

# 關係的資源保有の格差と規定因

- 有力者との人間関係を指標とした政治的影響力の階層構造 -

村瀬 洋一  
(立教大学社会学部)

The Differences of Relational Resources and its Explanatory Factors:  
Social Stratification of Political Power Measured by Relations to Influential Persons  
Yoichi Murase

この論文は以下の報告書に掲載されたものです

片瀬一男編 1998年 『1995年SSM調査シリーズ 7 政治意識の現在』  
1995年SSM調査研究会 発行

科学研究費補助金 特別推進研究(1)  
「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書

# 関係的資源保有の格差と規定因

－ 有力者との人間関係を指標とした政治的影響力の階層構造 －

村瀬 洋一  
(立教大学社会学部)

The Differences of Relational Resources and its Explanatory Factors:  
Social Stratification of Political Power Measured by Relations to Influential Persons  
Yoichi Murase

キーワード：関係的資源，政治的影響力，地域間格差

## 1. 問題の所在と本論の目的

### 1.1. 民主主義社会における政治的不平等

民主主義は平等を原則とするが、現実の民主主義社会においては、さまざまな社会的、経済的不平等が存在する。社会経済的資源をより多く所有する市民が政治的にも優位にある、という事実は、多くの国で見られる (Verba, Nie, Kim, 1978)。日本は先進諸国の中でも比較的平等な社会と言われてきたが、政治的影響力に関しては、どのような格差が存在するだろうか。

日本における、政策決定に対する影響力の格差について、一般には、農村部住民や自営業者の影響力の強さに比べ、都市部住民や被雇用労働者層の弱さが指摘されることが多い。地域権力構造については、これまでも実証的研究が行われてきた。しかし、これらは特定の地域をとりあげた、比較的少人数のデータをもとにした事例的研究であり、全国レベルでの、都市部と農村部、あるいは職業階層間などの、政治的影響力の格差については検討できない。全国レベルでの政治的影響力や権力の格差については、大衆社会論などの理論的研究があるだけで、実証的研究は少ない (権力構造に関する研究の動向については秋元 (1985) を参照)。政策過程研究は、議会や官僚機構、圧力団体など、エリートや組織の研究が主であり、一般の人々を含む社会全体を視野に入れた研究はごく少ない。

政治社会学の主たる目的は、社会の中で誰が政治に影響力を持つのかを明らかにすることである。自由主義社会では、個々人が政策決定に対して自由に働きかけることができる。大規模な社会での決定に、個々人がどのように関わっているのかは、社会の政策決定、社会的決定について考える上で、極めて重要な問題である。しかし、分析対象を有力者に限定せず、一般の人々や社会階層構造全体を対象とした、政治的影響力の格差に関する研究は少ない。政治的影響力 (あるいは権力) は測定が困難なため、全国レベルのような大規

模社会を対象とした実証的研究は、政治参加研究を除いてほとんど実施されてこなかった。本研究の目的は、日本社会における、全国レベルでの政治的影響力の格差を解明することである。政治的影響力の指標として、具体的には、「関係的資源（政治的有力者とのつきあい）の保有量」という変数を用いて、分析を行う。

## 1.2. 先行研究の概要

### 1) 政治参加研究

政治参加研究は、参加行動に着目して社会の中における政治的不平等について研究したものである。Verba, Nie, Kim(1978)は、政治参加に関する7か国（インド、日本、ナイジェリア、合衆国、オーストリア、ユーゴスラヴィア、オランダ）での国際比較調査を行った著名な研究である。各国とも、社会経済的地位尺度（教育水準と世帯所得で作成したSERL:socioeconomic resource level 尺度）と政治参加行動の間には相関があり、社会的地位が高いほど政治に参加する傾向があった。しかし、日本は例外的であり、社会的地位と参加行動の関連は小さかった。これは、農村部において活発な政治参加が存在するためである。

蒲島(1988)は、1987年の調査データをもとに、日本社会における政治参加行動について検討している。分析の結果、職業に関しては「農林漁業、商工自営業、管理職の政治参加度は他の職業よりも高い」(p.101)こと、また、学歴とは、見かけ上、負の相関が存在することを指摘している。そして、「政治参加における社会経済的バイアスがほとんど存在しない」(p.187)と主張するとともに、農村部住民の参加が多いことを指摘している。

このことは、日本社会における政治的影響力の格差の構造に関する、重要な特徴を示している。日本社会では、都市部への人口移動が急激だったため、都市部居住者はいわゆる新住民が比較的多く、地域社会での人間関係を持たない。そのため、政治参加行動も少なく、結果として、都市部居住者は農村部と比べ政治的影響力が弱いことが考えられる。

政治参加研究は、全国レベルのような大規模社会を対象とした実証的研究であり、いくつかの成果をあげてきた。しかし、日本社会の場合、投票行動以外の参加行動が低調で、多くの人が行動を起こさないため、行動を分析対象としても有効な研究とならないことが多い。また、実際に行動を起こさないが潜在的な力を持つような個人や階層集団を扱うことが難しいという問題点も持つ。

### 2) 政治と対人ネットワーク

人間関係の保有量は、個人が保有する政治的影響力を測定する上での、一つの指標として考えることができるだろう。政治学研究においては、これまでも、人間関係の保有や対人ネットワークについて、政治との関連での分析が存在する。Knoke(1990)は、ネットワーク分析という手法を用いて、比較的少人数の集団の政治的な人間関係について詳しい分

析を行っている。ただしこれは、無作為抽出したデータを統計的に分析したものではなく、大規模な社会全体を対象にはできない。

服部(1992)は、韓国政治を、血縁、地縁、学縁などの「人間関係ネットワーク」の観点から分析し、17世紀の朝鮮朝時代から現代政治までの期間について検討している。分析対象は、議員など政治的エリートに限られるし、事例的、記述的分析が主で統計的分析は行っていないが、1980年代以降の民主化後の選挙において、「地縁的傾向がきわめて濃厚になった」(p.258)等の知見を得ている。

Sheingold(1973)は、コロンビア大学を中心とした投票行動研究においては、事例研究によりネットワークに着目した研究が多かったが、その後、ミシガン大学を中心として社会心理学的研究が盛んになると、統計的調査により態度変数に着目されるようになり、ネットワークについては軽視されるようになったことを指摘している。

Flanagan & Richardson(1977)は、日本の投票行動に関して、「社会分界線モデル」や「政党帰属モデル」(あるいは政党一体感モデル、心理学的モデル)はあまり有効でないことを指摘し、「社会ネットワークモデル」(職業環境、居住環境におけるネットワークという要因により、投票行動を説明するモデル)を検討している。調査データの分析の結果、日本では、労働組合加入、持ち家住まい、居住歴の長さ、共同体服従(近隣の決定に従うかどうかに関する志向)などの変数が、投票行動に対して効果を持つことを主張している。

政治に関連した分析ではないが、塚原・小林(1978)は、対人関係ネットワークの保有と社会階層との関連について、1975年SSM調査データを用いて分析を行っている。地域や職業等と、対人関係保有との関連を分析した結果、全体的に、階層的地位が高いほど対人関係を多く保有していることや、地域効果も作用しており、これが階層差を減少させていることなどを指摘している。また、大都市部ほど、高い職業的地位そのものによる対人関係の蓄積が容易になるため、地縁の利用価値は希薄になっていると主張している。

対人ネットワークと政治との関連については、社会心理学的な観点からの研究も行われている。Huckfeldt & Sprague(1987)は、米大統領選後の調査データを用い、近隣の人々の支持の影響について分析している。池田(1997:103)は、ソーシャル・ネットワークのもたらす効果は「対人的情報環境の効果と呼びたい」としている。Flanagan(1991)は、社会ネットワークが投票行動に対してどのように影響を及ぼすのか、そのメカニズムについて検討している。彼は、オピニオンリーダー、動員、準拠集団の効果、同調の効果、の4つのメカニズムを提示しているが、動員以外は、心理学的なメカニズムを想定している。これらの社会心理学的研究では、周囲の情報や社会化の効果などに着目することが多く、政治的影響力の格差や、社会階層、社会的地位の違いなどに着目することは少ない。

### 3) 国家権力構造論と地域権力構造研究

特定の地域を対象としたものではあるが、権力の格差や構造に関する実証的研究として、地域権力構造(CPS: Community Power Structure)研究が多数行われてきた。地域の権力構造を対象とした最初の実証研究はLynd & Lynd(1937=1990)であろう。彼らは人口36000人の小都市のX家を頂点とする支配の構造について、住民を業務階層(人を相手にする職業の人)と労務階層(物を相手にする職業の人)の2層に分け、両層を比較しつつ論じている。フィールドワークによる記述的研究だが、その後の地域権力構造研究や社会階層研究に大きな影響を与えている。

Hunter(1953)は、「声価法」(reputational approach)によって権力の大きさを測定した。まず、各種資料から抽出した有力者について、判定者に影響力の強さを評価してもらい、次に、有力者として挙げられた人々自身に対して、さらに、その中でもトップエリートは誰かを選択してもらい、この結果を、ソシオメトリーの手法を用いて分析している。分析により、政策決定集団を頂点としたピラミッド型の権力構造を見いだしている。彼は、経済的エリートの中核とする権力エリート層が、地域における決定を支配していることを主張した。彼の「権力エリート論」に対して、Dahl(1958, 1961)は「多元的権力論」を提唱し、地域の決定には、複数のリーダーが存在する政治状況がみられると主張した。このハンター・ダール論争や地域権力構造の動向については秋元(1981a)などを参照されたい<sup>1)</sup>。

地域に関して活発に実証研究が存在する一方、国家権力構造論は理論的なものが多く、権力を測定しようという試みは少なかった。Riesman(1950)は大衆社会論を展開し権力の分散を主張したのに対し、Mills(1956)はアメリカ社会の権力構造の寡頭制的性格を指摘し、「パワーエリート論」を展開した。Dahrendorf(1959)は、現代社会においては、業績主義的原理が広がったため、エリートへの社会移動は広範に存在すること、勢力配分の平等化や社会の中での管理的機能の増加を指摘し、寡頭制的権力構造は事実でないことを主張するとともに、パワーエリート論への批判を行っている。これらはいずれも国家レベルでの権力構造に関する議論だが、どちらかというところエリート層に着目した議論であり、社会階層構造全体に関する考察や、権力の測定に関する議論は多くはない。また、日本における政策過程研究の多くも、エリート集団や官僚組織、圧力団体に関するものが多く、階層構造との関連について実証的に研究したものは少ない<sup>2)</sup>。

日本社会の権力構造に関する研究としては、秋元(1966、1971)や金子(1974、1978)、迫田・高橋(1987)、高橋・大西(1994)などによる、地域権力構造に関する実証研究が行われてきた。しかし、これらの研究の限界は、権力、あるいは政治的影響力の測定法として声価法を用いるという点にある。声価法は、小規模な社会において、誰が有力者か比較的明確であり、住民が有力者が誰かをよく知っていることが前提となり、大規模な社会を対象とするのは困難だろう。では、全国レベル等の大規模社会における政治的影響力の測定法として、どのようなものが考えられるかを、次節で検討したい。

### 1.3. 政治的影響力の概念の整理と測定

個人の、あるいは、ある階層集団の政治的影響力を、正確に測定するのは困難である。政治的影響力は目には見えない潜在的なもので、直接的に測定できない。

大嶽・鴨・曾根(1996)は、権力あるいは影響力(両者は現在の政治学では「互換的な概念として」(p.52)用いられている)の測定基準として範囲(domain)と領域(scope)の2つを挙げている(p.51)。しかし、政治における影響力には、「確定的な測定基準は存在しないし、具体的な測定はきわめて難しい」(p.49)として、現実の測定法はとくに提案していない。地域社会レベルでの影響力については、地域権力構造研究において、声価法が用いられることがある。この手法についての最近の動向は、松田(1997)や山口・萩野(1994)に詳しいが、基本的に、地域住民に対して直接「地域の有力者は誰か」を問いかけてデータを作成するものである。この手法は、小規模で固定的な、構成員の変化が少ない社会については有効だが、現代の大都市等の流動的な社会や、都道府県や全国レベルなどの大規模な社会に対しては、適用が難しいだろう。

全国レベルでの政治的影響力の大きさを測定するには、どうすればよいだろうか。筆者の考えでは、おおむね2つの方法があるだろう。第1に、人々の保有する社会的資源の量を測定するものである。計量的、統計的な社会調査によって、物的資源、人的資源(知的能力、学歴など)、文化的資源(情報や知識など)、関係的資源の保有量について測定することは可能である。「公式な関係的資源」として組織加入、「非公式な関係的資源」として、政治的有力者とのつきあいを挙げることができる。資源を多く持つ者ほど、政治的影響力を行使できる可能性が高いと言ってよいだろう<sup>31</sup>。

第2に、人々の行動の量を測定するという方法である。行動とは、資源を動員、あるいは使用、活用した結果、実行できるものである。物的、あるいは経済的資源(例えばお金)を例として説明すると、単に保有しているだけでも影響力につながりうるが、資源を動員して(例えばお金を使って)こそ、影響力の行使となることもある。政治的影響力に関して言えば、人々は、保有している資源を活用した結果として、様々な政治参加行動(個別接触、社会運動、選挙運動、投票行動)を行うと見ることができよう。ただし、日本における政治参加行動は全般的に少なく、行動の種類によっては、行動量が0となる人が大半を占めることもあり、有効な測定法となり得ないことも多い。

おそらく、資源の保有だけでなく、行動についても測定することは重要であるが、SSM調査には、行動に関する質問項目はない。また、行動を起こさなくとも、資源を保有しているだけで影響力につながることはよくあるし、むしろその方が重要な場合さえある。例えば、金持ち(経済的資源を多く保有するもの)は、金を使わなくとも(資源を活用しなくとも)、金持ちというだけで周囲の人々から尊重され、影響力を持つことがありうるのである。関係的資源も、それを多く持つ個人や階層集団は、政策決定において、影響力を行使する機会が多く、潜在的な影響力を持つ可能性が増えるだろう。とくに、政治的有

力者との関係的資源は、政策決定に対して影響力を行使する機会を、直接的に規定する要因となるものである。

本研究では、上記のような長所を考慮して、「潜在的な政治的影響力」の指標として、資源の保有量の中でも「非公式な関係的資源」を用いる。とくに「政治的有力者とのつきあい」という関係的資源の保有量に着目して、分析を行う。

#### 1.4. 政治的影響力保有の規定モデルと仮説

政治的影響力の保有量を規定する要因としてはどのようなものが挙げられるだろうか。以下に、影響力保有規定の分析枠組みとなるモデルと、モデルにもとづく仮説をいくつか提示する。

##### 1) 居住地域の特性モデル（都市化モデル）

政治参加研究などでは、日本における政治参加行動の、都市部と農村部での格差が指摘されている。政治的影響力も、居住地域の都市化の度合いによって、格差が存在することが考えられる。日本では、第二次大戦終了後の高度成長期に、先進諸国と比べてかなり急激な、農村から都市への人口移動が起こったため、都市部での新しい住民は、居住地域とのつながりが少なく、関係的資源の保有量も少ないことが考えられる。しかし、高度経済成長の終了とともに、農村から都市への人口移動は減少している。国勢調査データなどで1975年と1995年の都市部と農村部の居住人口を比較すると、もはやほとんど変化はない。このような人口移動の終了と、近年の政治的影響力の構造の間には関連はあるだろうか。

一つの仮説としては、現在でも、都市部と農村部の格差は依然として存在することが考えられるが、その一方、高度成長期までの激しい人口移動が終息してかなりの時間がたち、都市部住民も、新しい人間関係を築きつつあることが考えられる。都市部住民の政治的影響力や関係的資源の保有量が、高度成長期と比べて増大しているかどうかを検討したい。

##### 2) 自営業者層と被雇用労働者層間の格差モデル

自営業者は、転勤などによる地域移動が少ない。親世代から同じ地域に住んでおり、人間関係を多く保有する（いわゆる地縁、血縁の保有が多い）。職場と住宅が同じか近接しており、地域で過ごす時間が長いため、関係的資源の保有が多いし、地域の事情にも詳しい。被雇用労働者層は、これらの点に関して、自営業層よりも不利である。

また、自営業者は、政治家など政策決定の有力者に働きかけることによって、自分の生活に直接的な利益をもたらすことができる。例えば、建設業者は、役所から多くの仕事を受注すれば、直接、自分の利益の増大につながる。そのため、自営業者は、被雇用労働者よりも、積極的に関係的資源を保有しようとする。

農村部の政治的影響力の強さは表面的なもので、農村部には自営業者が多いため、農村部での政治的影響力が強く見えるのかもしれない。自営 - 被雇用者という、従業上の地位

と居住地域の特性は、どちらがより強い効果を持つのかについて、分析によって検討する。

### 3) 従業先企業規模モデル

大企業に所属すると、所得が多いだけでなく、福利厚生施設の利用が可能なほか、大規模な組織に属しているというだけで、様々な情報を得るチャンスが多いなど、あえて政治的影響力を行使して自分の生活に利益をもたらそうとする努力は必要ない。また、大企業の被雇用雇用者は、転勤によって居住地が変わることが多く、居住地域での政治的有力者との人間関係を築くのが難しい。したがって、企業規模が大きいほど、政治的有力者との関係的資源の保有が少ないことが考えられる。

### 4) 経済力モデル

収入や資産を持つ者、つまり、経済力（物的資源）を多く持つ者ほど、関係的資源も多く保有し、政治的影響力が強い。物的資源を投資して、他の種類の資源（関係的資源）を得ていると考えることができる。

### 5) 人的資源（知的能力）モデル

知的能力の高い人ほど、また、知的能力の1指標として学歴を用いれば、学歴の高い人ほど、関係的資源を多く保有し、政治的影響力を持つ。第2次大戦後の日本においては数十年の間に高学歴化が進展したため、年齢と学歴の間に大きな相関があるが、年齢などを統制してもなお学歴の効果があれば、このモデルも有効だと言えるだろう。

### 6) 年齢モデル

日本社会は年長者が尊重され、「目上、目下のけじめ」や「長幼の序」といった、儒教的価値観が、現在でもしばしば重視される。企業や組織においても、年長者が力を持ち指導的立場にあることが多い。社長や重役の多くは60歳以上であり、日本社会は60歳前後の人々が動かしている社会とも見れる。したがって、政治的影響力の指標としての関係的資源も、年長者ほど多く所有する。

## 2. データと変数

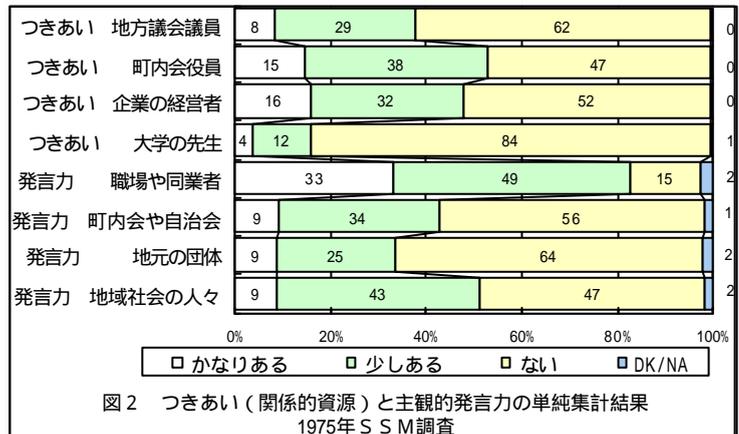
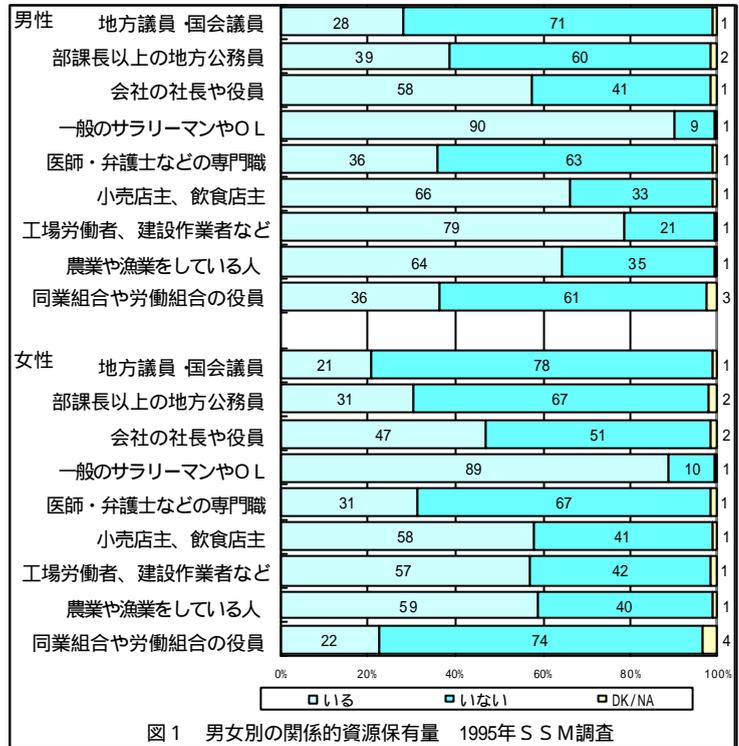
分析に用いるデータは、1995年SSM調査B票と1975年SSM調査A票である。この2回のSSM調査は、関係的資源についての質問項目を含み、全国レベルでの関係的資源（あるいは潜在的な政治的影響力）について検討可能な、数少ないデータである。ただし、75年は男性のみが対象である。主に扱う変数については図1、2を参照<sup>4)</sup>。

### 3. 分析結果

#### 3.1. 男女別の関係的資源保有量

1995年のSSM調査では、9種類の職業の人について、つきあいの有無をきいている。質問文は、「あなたがおつきあいしている友人や親戚の中に、次のような方々はいらっしゃいますか」というもので、いる、いないの2つの選択肢によって回答を得ている。男女別の単純集計の結果が図1である。どのような種類の関係的資源でも、男性の方が女性より多い。「地方議員・国会議員とのつきあい」という関係的資源の保有量をもっとも少ないが、それでも男性で3割近くの人がつきあいがある。

1975年SSM調査の単純集計結果が図2である。つきあいについては、4種類の有力者については、かなりある、少しある、ないの3つの選択肢によって回答を得ている点が95年とは異なる。また、4つの場における、主観的な発言力についても、質問している。大学の先生とのつきあいについてはあるという答えがかなり少ないが、その他の問では、4割前後の人があると答えており、「地方議員とのつきあい」は、かなりある、少しあるを合わせて4割近い人と答えている。



#### 3.2. 関係的資源の変数間の構造

関係的資源についての各変数の間には、どのような構造が存在するのかを明らかにするために、数量化3類（カテゴリカル変数のパターン分類）を行った。ただし、「サラリーマンやOL」については、つきあいがいない人が少なくはずれ値的で、分析上、不都合なので、分析に含めなかった。

1995年の男性に関する結果が図3である。議員、管理的公務員、会社社長などは、原点からの角度を見ると同じような位置にある。どれも政治的有力者と考えて良い人々だが、これらとの関係的資源は性質が似ているようだ。女性について(図4)も、関係的資源の変数間の関係は、ほぼ同じような構造をしているが、専門職が多少、男性よりも原点から遠い位置にある。女性の場合、子供を持つ母親で医師などの専門職に接する人がいるので、その影響が出ているのかもしれない。

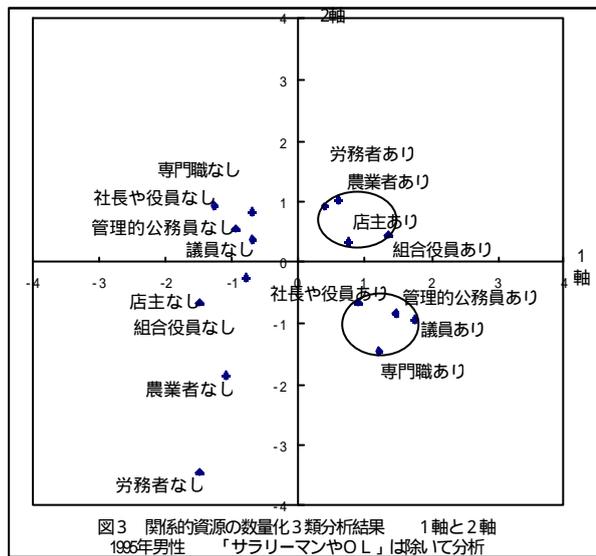


図3 関係的資源の数量化3類分析結果 1軸と2軸 1995年男性 「サラリーマンやO.L」は斜線で分析

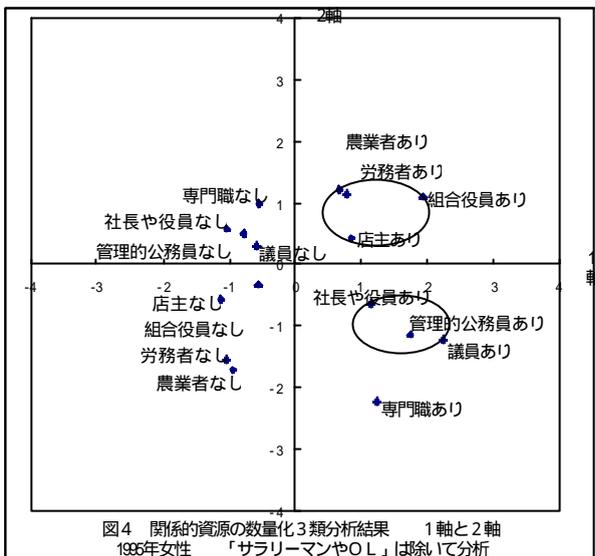


図4 関係的資源の数量化3類分析結果 1軸と2軸 1995年女性 「サラリーマンやO.L」は斜線で分析

### 3.3. 調査対象者の職業と関係的資源保有量の関連

人々の職業と、関係的資源保有量の間には関連があるだろうか。図3、4で、議員との位置が比較的近く、政策決定における有力者と考えられる4つの関係的資源と、組織内において影響力を持つと考えられる組合役員との関係的資源について、職業別の保有率を表したのが図5、6である。職業分類は、1995年SSM調査研究会(1995:105)のSSM総合職業分類を簡略化したものを用いた。なお、女性の管理職はデータ中に9名しか存在せず、はずれ値的になるので分析から除いた<sup>5)</sup>。

男性では、政治的有力者との関係的資源は、管理職や自営ノンマニュアル、農業が多い。専門職や大企業ホワイトカラーなどの保有量は少なく、威信や所得の高い職業階層において、保有量が多いわけではない。従業先

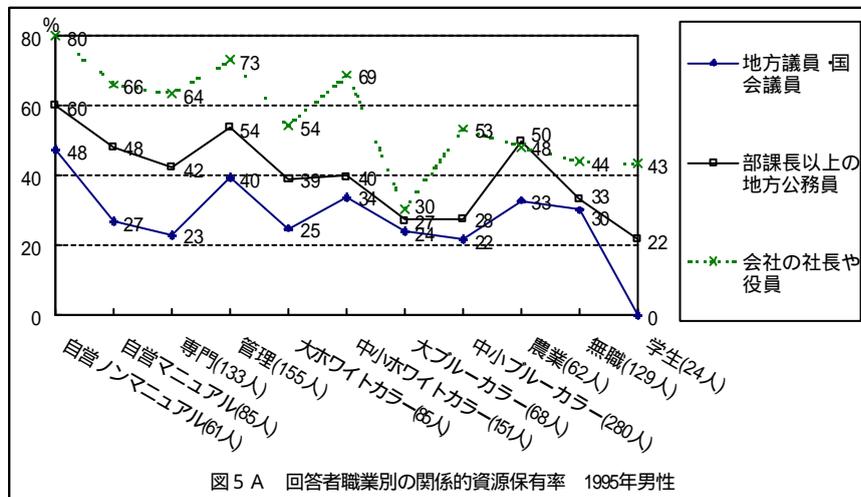


図5A 回答者職業別の関係的資源保有率 1995年男性

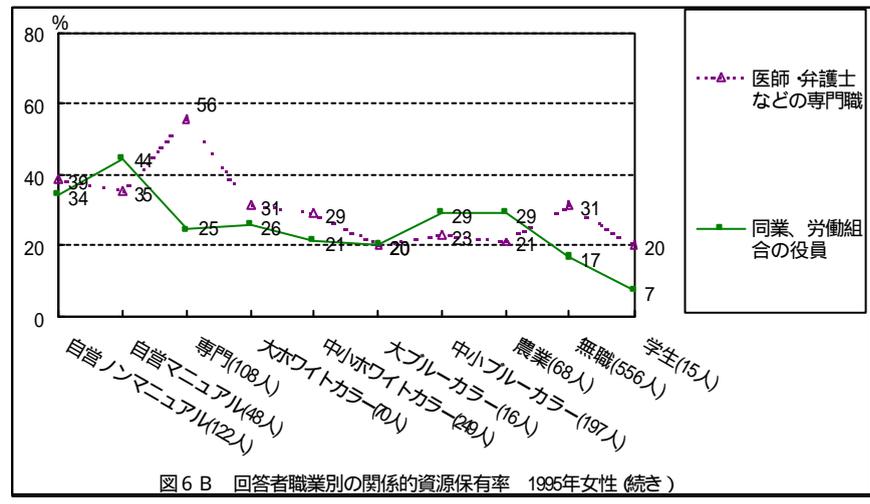
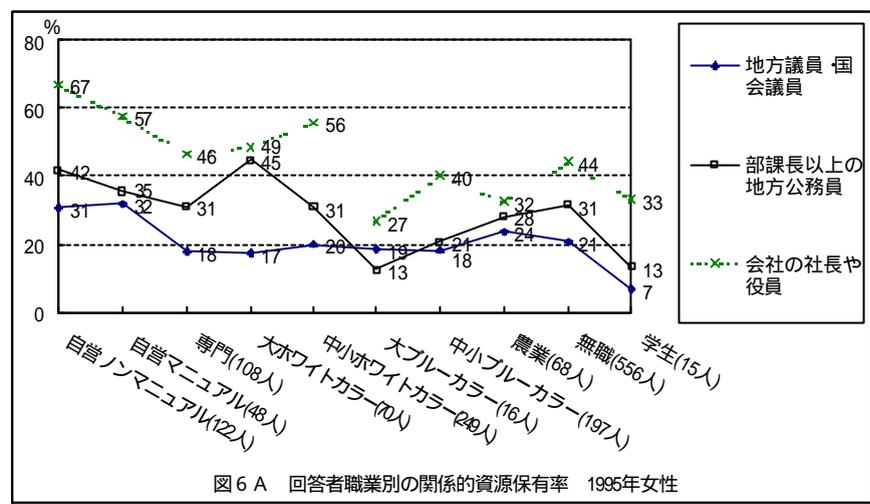
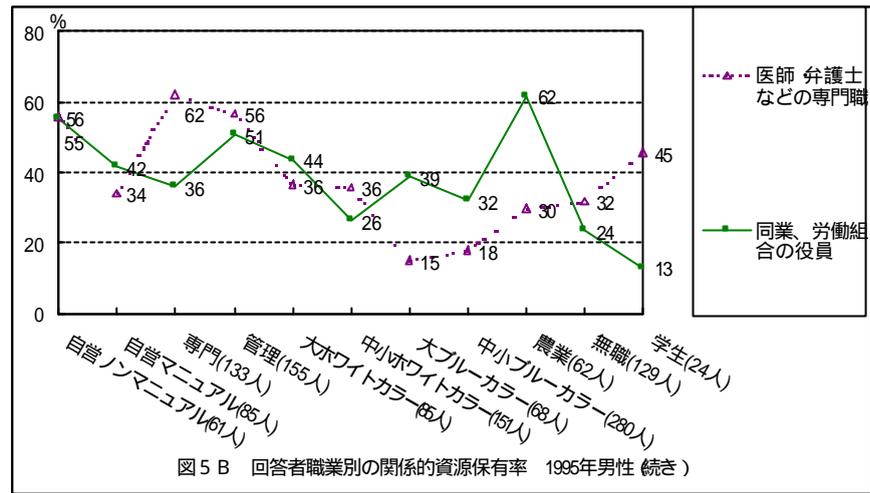
規模による違いはあまりないようだが、組合役員とのつきあいに関しては、大企業の方が中小企業よりも大きく、従業先企業規模モデルも、当てはまる場合があるようだ。

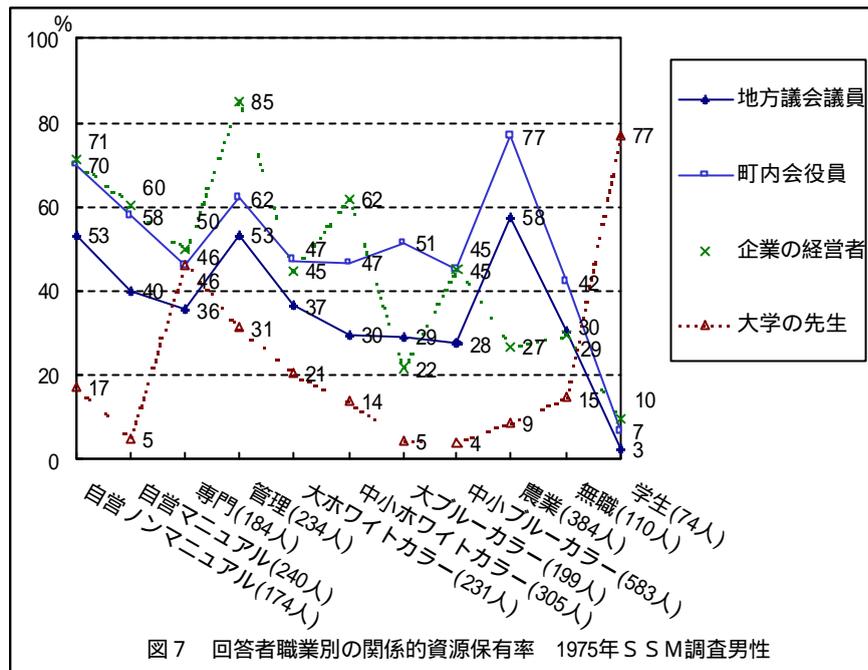
図6を見ると、女性での議員とのつきあいは、自営ノンマニュアル、自営マニュアルともに多く、両者で差がないのが一つの特徴である。また、女性の大企業ホワイトカラーは、管理的公務員との関係的資源保有が、自営ノンマニュアル以上に多い。

1975年における職業との関連が図7である。かなりある、少しあるの2つの回答の%を図に示した。地方議員、町内会役員とのつきあいは、関連のパターンが似ており、関係的資源の保有量が多い

のは、自営ノンマニュアル、管理職、農業である。この3つの職業での保有量が多いという点は、1995年の男性と変わらない。

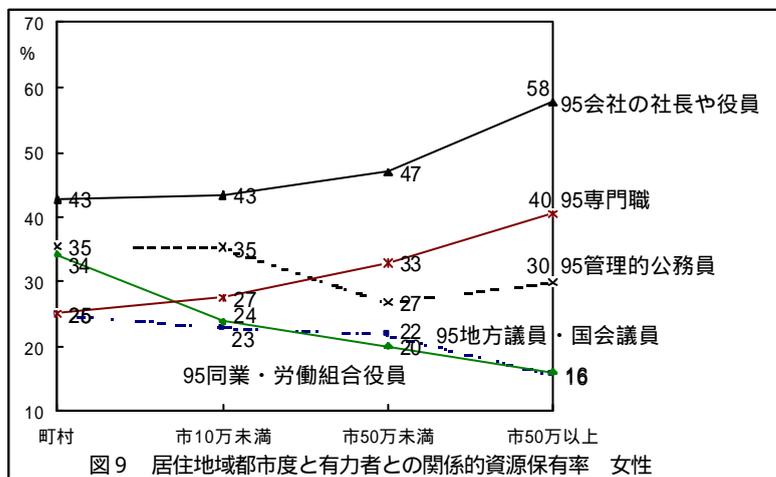
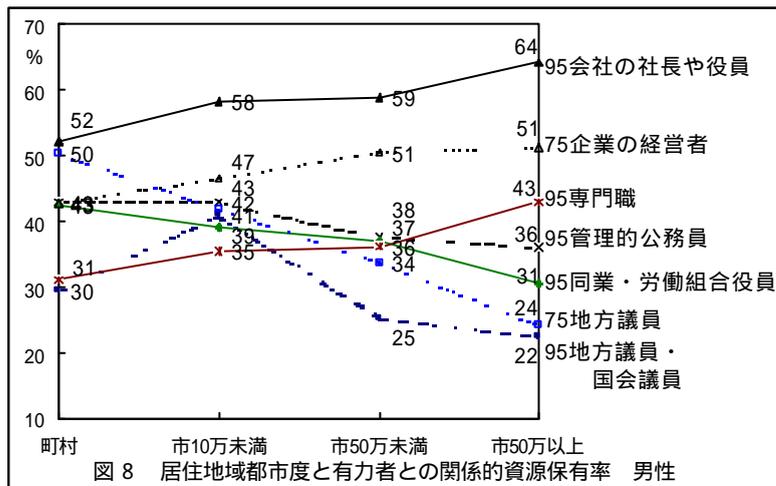
会社経営者とのつきあいは中小企業労働者で多く、農業では少ない傾向がある。大学の先生とのつきあいは、専門職と学生以外では少ない。どのつきあいも、専門や大企業ホワイトカラーなど、所得や学歴、威信が高い職業で保有量が多いわけではなく、他の要因が背後にあるようだ。





### 3.4. 都市度と関係的資源保有量の関連

次に、居住地域都市度と関係的資源の関連を検討する。図8の男性の結果を見ると、75年時点での地方議員とのつきあいは、農村部ほど多いという傾向が明確にある。質問文も回答形式も異なるので単純な2時点間比較はできないのだが、95年においても、議員、組合役員、管理的公務員に関しては、おおむね都市部ほど保有が少ない傾向がある。ただし、95年の議員とのつきあいに関しては、小規模な市でもっとも保有が多く、町村部においてはむしろ少ない。居住地域の都市度との関連は、単調減少ではなかった。また、会社社長や専門職との関係的資源は、都市部ほど多く、あらゆる種類の関係的資源に関して、都市部居住者の資源が少ないわけではない。職場における有力者との人間関係は、むしろ大都市部の方



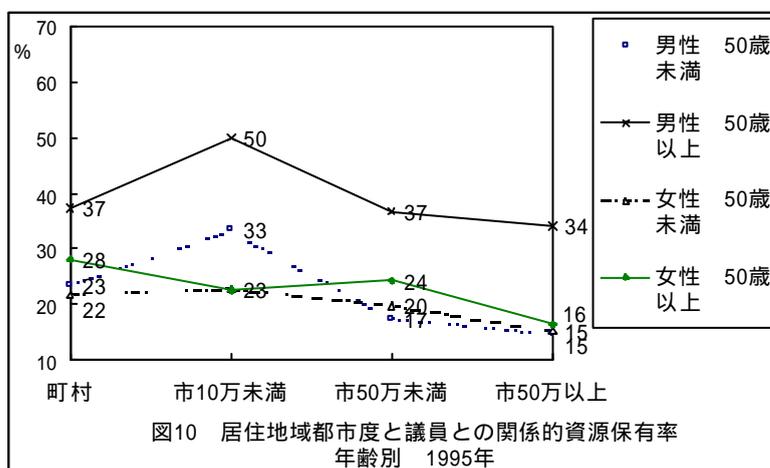
が多く、地域における関係的資源の少なさを補っているとも見ることができる。地域モデルは多くの場合、有効なように見えるが、関係的資源の種類によって、地域との関連は異なる。

女性について（図9）は95年しかデータがないが、男性同様、議員、組合役員、管理的公務員とのつきあいに関しては、都市部ほどつきあいが少ない傾向が出ている。会社社長や専門職とのつきあひも、男性同様の傾向がある。都市部の方が、職場を通じた人間関係を形成する機会が多いのかもしれない。

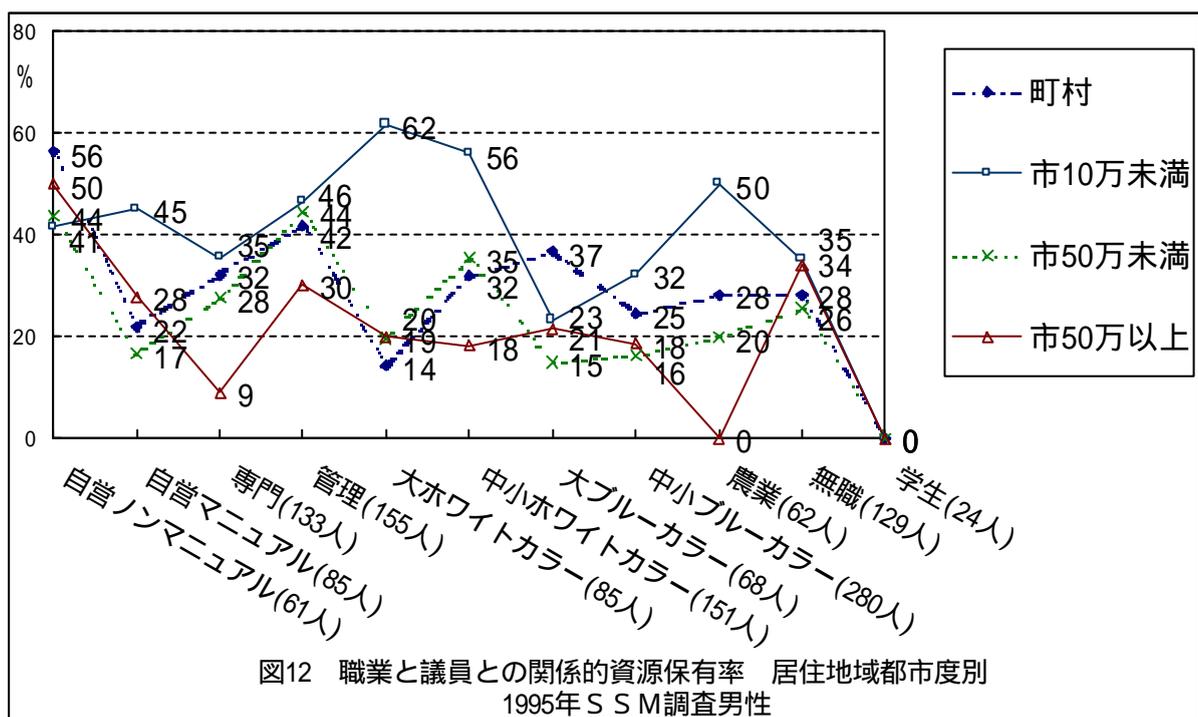
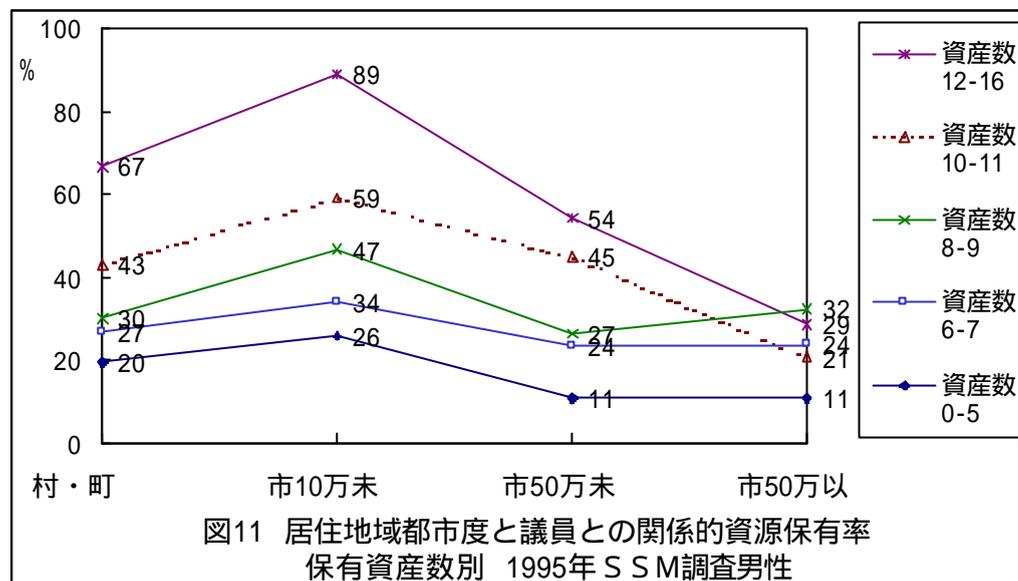
95年の町村部では、なぜ議員との関係的資源の保有が少ないのだろうか。可能性としては、95年の町村部では高齢化が進み、人づきあひが不活発になった、等のことも考えられる。そこで、都市度と議員との関連について、年齢を統制して分析した結果が図10である。結果を見ると、若年層、老壮年層とも、やはり小規模な市でもっとも保有が多い。小都市での関係的資源の多さは、年齢によるものではないようだ。

図11では、人々の経済的ゆとり（保有資産数）を統制して、都市度と議員との関係的資源の関連を見たものである。資産数が多い者も少ないものも、やはり人口10万未満の市において、資源保有量が多い。図12は、職業と、都市度、関係的資源の関連を表している。大半の職業において、人口10万未満の市での資源保有量が多く、とくに、ホワイトカラーの保有量が多いことが分かる。これらの分析結果を見る限り、都市度と関係的資源保有の関連は、経済的地位や職業以外の要因を考えないと説明がつかないと言える。前半で提示した経済力モデルや自営業モデルよりも、居住地域の特性モデルが有効なようだ。

人口10万未満の市において、なぜ町村よりも議員とのつきあひが多いのだろうか。さらなる分析を行わない限り、確定的なことは言えないが、可能性としては、地方自治体として適切な規模であり、地方政治家が活動しやすい、などのことが考えられる。地方自治体の人口はどの程度が適切なのかについては、行政学等においてさまざまな議論がなされてきたが、人口10万人未満の規模は、住民投票などの直接民主制度が適切に運営可能で地域レベルの政治が活発に行える限界の人口であり、これ以上となると地方政治家との人間関係の維持が困難なのかもしれない。また、戦後になって新たに移り住んだいわゆる「新住民」が多く、地域の問題点を活発に訴えるため、議員との交流が盛んである、などの仮説も考えられる。逆に、地域移動が少ない人や、とくに地縁、血縁を持ち、地域とのつながりの多い人々が住民の中に多いという可能性もある。また、道路や上下水道、公共



施設などの社会資本の整備が不十分であり不満が多いため、地域の政治が盛んであるのかもしれない。通勤時間が短い人々が多く、地域での活動が活発である、などの可能性も考えられる。



### 3.5. 関係的資源保有の規定メカニズム

関係資源の保有量がどのような要因によって規定されているのかを明らかにするために、関係的資源保有量を最終的な被説明変数（目的変数）としてパス解析を行った。1995年の関係的資源保有量の変数は、議員、公務員という、2種類の関係的資源保有の合計値（0から2の値を取る）を用いた。図3、4の分析結果で位置が近く、政治的有力者とのつきあいとして扱っても良いと判断したためである。1975年の関係的資源保有量は、地方議員

とのつきあいに関する3段階の回答を、かなりあるを3、少しあるを2、ないを1として用いた。

説明変数（規定要因）は大きく4つに分かれる。図13から15の図中の左上方には、まず、調査対象者の基本属性として、年齢、学歴（教育年数）を投入し、第2に、居住地域に関する変数として、居住地の都市度（自治体の人口規模）と、地域移動（転居）経験の有無（1, 0のダミー変数）をとりあげた。第3に、職業の特性として、従業先での役職、自営業であること（1, 0のダミー変数）を用いた。経済的資源としては、財産の多さ（所有資産数）を投入した。なお、無職女性など欠損値が多い者も存在するが、欠損値には平均値を代入している<sup>61</sup>。

1995年の男性に関する結果が図13である。関係的資源を規定する要因の中でも、年齢の規定力が.23ともっとも強く、財産保有数の.16、役職と学歴（教育年数）が.12、自営業の.11がそれに続く。居住地の都市度も-.09と、他の要因を統制しても、依然として直接効果を持つ。学歴が高いほど関係的資源を保有するというメカニズムも存在するようだ。年齢モデルや経済力モデルがもっとも有効であるようだが、組織内における役職もある程度の効果を持つ。転居の有無は、さほど大きな効果を持たない。ただし、1995年調査のデータでは、義務教育終了時と現住地の都道府県が異なるかどうかという情報しか存在しないので、地域移動に関して充分にとらえているわけではない。もっと細かく地域移動歴を把握することができれば、居住地域の移動が関係的資源保有に与える影響を把握できるかもしれない。また、転居の有無と財産保有数の間にも関連があるため、転居の有無は、財産数を通した間接効果も持つと見ることができる。

図14は1995年の女性に関する結果である。男性と異なり、年齢の規定力.12よりも、財産保有数の規定力.21の方が強い。職業特性はあまり規定力を持たないが、女性の4割が無職なので、ある意味で妥当な結果である。居住地の都市度は-.09と、男性と同様、ある程度の直接効果を持つ。学歴は、直接効果も持つが、資産を通した間接効果も持つ。

図15は1975年の男性の結果である。図13の1995年男性と比べると、年齢の規定力がもっとも強く、ついで財産保有数の規定力が続く点ではほぼ同じである。規定力の大きさも.25と.16であり、1995年と同様である。20年間で、これらが規定力を持つという構造に関しては、ほとんど変化がないようだ。しかし、居住地の都市度の規定力は-.18と、1995年よりもかなり大きい。75年時点の方が、居住地の特性が持つ効果は、より大きかったようだ。自営業であることの効果は、95年時点と同様に存在するが、役職や学歴の効果は小さい。役職や学歴など、被雇用労働者層やホワイトカラー層において高い値を取る変数の効果は、最近ほど大きくはなく、むしろ都市度の持つ意味の方が重要だったということになる<sup>71</sup>。

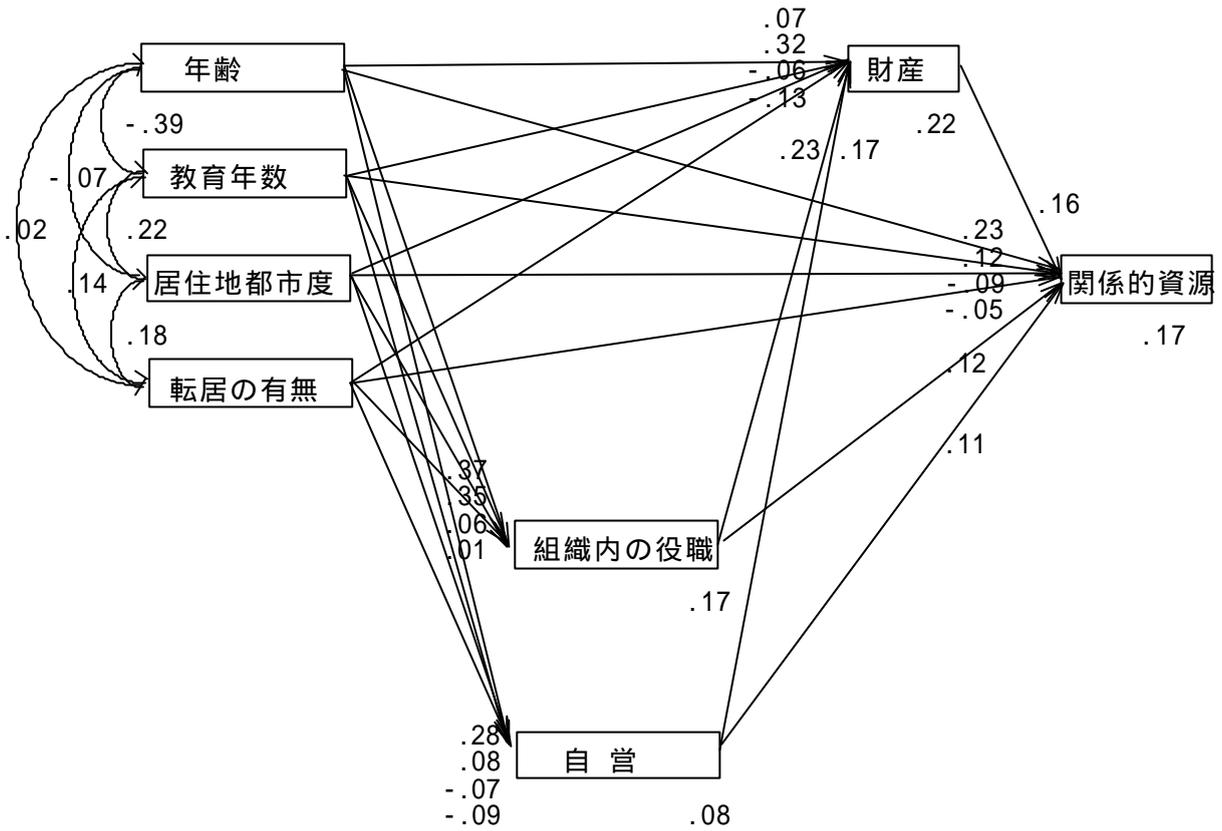


図13．关系的資源保有の規定モデルにおけるパス係数：1995年男性(変数下の数字はR<sup>2</sup>)

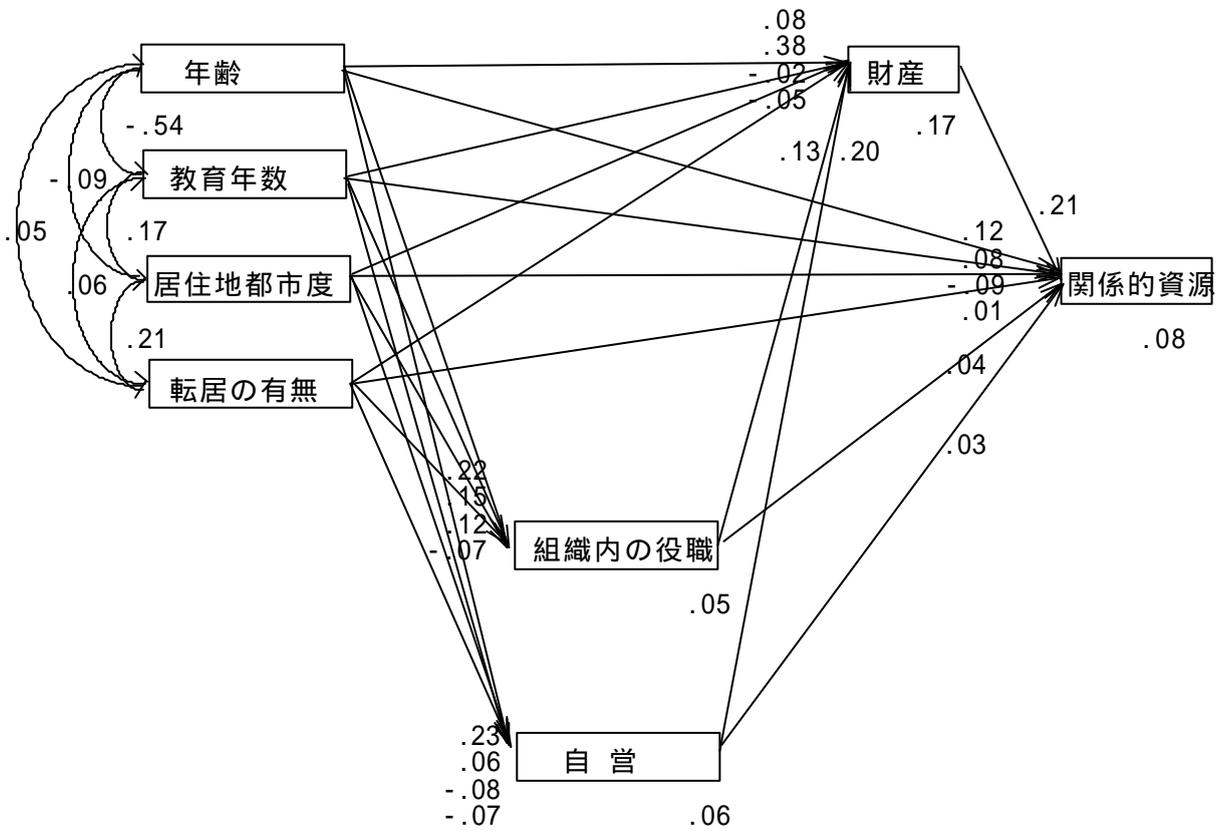


図14．关系的資源保有の規定モデルにおけるパス係数：1995年女性(変数下の数字はR<sup>2</sup>)

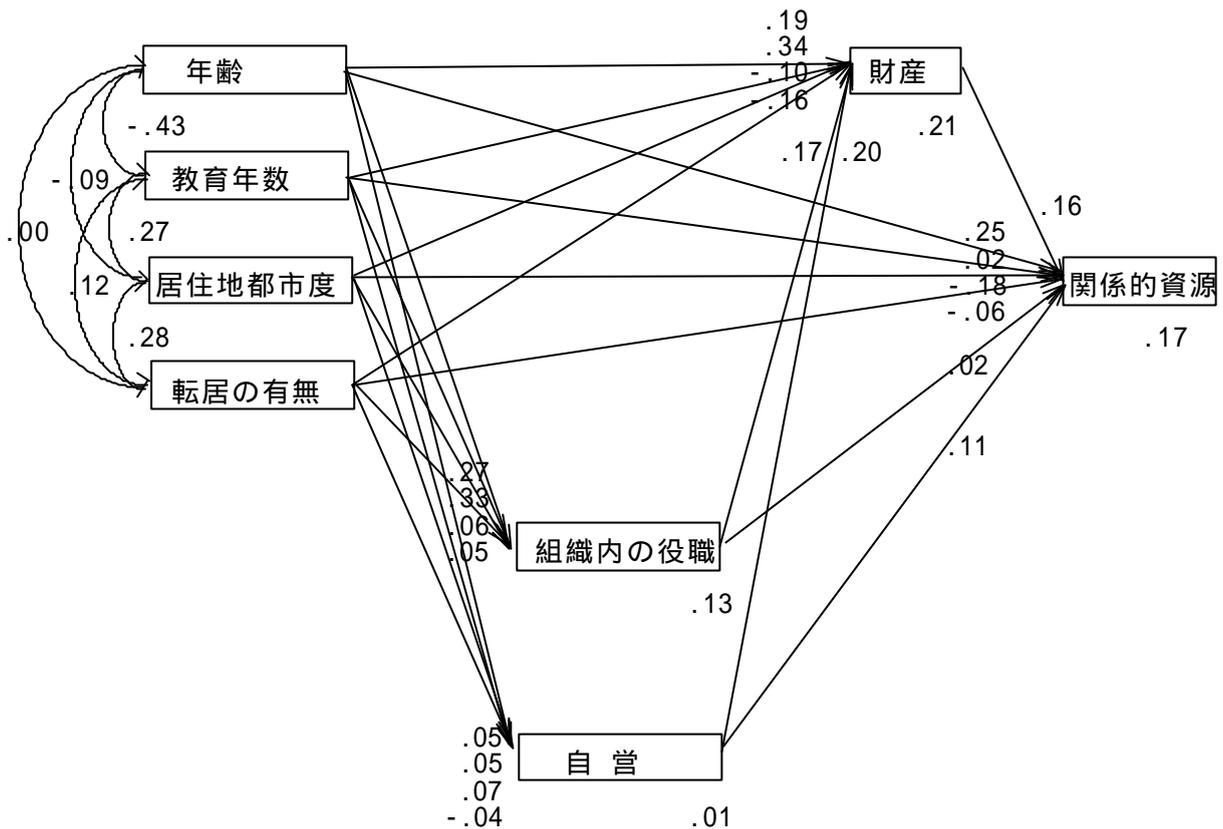


図15．关系的資源保有の規定モデルにおけるパス係数：1975年男性(変数下の数字はR<sup>2</sup>)

#### 4．結論と今後の課題

第2次世界大戦後の日本では、急激な工業化に伴い、農村部から都市部への大きな人口移動が起こった。これにともない、都市部で人間関係を持たないいわゆる新住民が増え、都市部の多くの人々が政治的影響力を持たなかったのは、当然考えられることである。全国レベルでの日本社会の政治的影響力の特徴は、都市部と農村部での大きな格差が存在したことだった。この人口移動は、1975年の時点ではかなりの程度、沈静化していたが、その後も政治的影響力の格差はすぐには是正されなかった。データ分析の結果、議員など政治的有力者との关系的資源は、近年でも地域による格差が依然として存在することが分かった。これは、政治参加行動と同様の傾向である。高度経済成長が終わり、都市部への人口移動が終わった現在でも、都市部での新しい人間関係は形成されてはいない。都市部の政治的有力者との关系的資源の保有量は増大したとは言えないし、地域間格差の構造が是正されたとも言えない。しかし最近では、町村部において、資源保有量は減少している。地域間格差の縮小が、今後は起こりうる可能性はある。

資源保有の規定要因としては、年齢、経済的資源、自営業であること、という変数の効果が大きい。本論の前半で提示したモデルの中でも、年齢モデル、経済力モデル、自営業モデルなどが、より適切だったことになる。こうした傾向は、1995年も1975年もほとんど変わっていない。しかし1995年の男性では、1975年と比べ、地域の効果が小さくなると

もに、学歴や組織内での役職の効果が大きくなっている。これらは、ホワイトカラー的な変数とすることができる。第3次産業人口が過半数を占めるようになり、社会全体がホワイトカラー化するにつれて、被雇用労働者的、ホワイトカラー的な変数の効果が、大きくなりつつあるとも見ることができよう。

これらの変数を統制しても、なお、居住地域の都市度は有意な効果を持つのだが、1975年時点と比べれば、1995年における地域の効果は縮小している。本研究では2時点間の比較しかできないが、居住地域の都市度による関係的資源の格差は、縮小傾向にあるのかもしれない。現在のところ、依然として地域間格差は存在する事実を指摘することができるが、それとともに、政治的影響力の地域間格差が縮小する可能性も指摘できるのである。

今後の課題としては、居住地域の効果をより詳しく検討することが挙げられる。地域の特性について、自治体の人口規模だけでなく、産業構成や人口密度などの特性が効果を持つかどうかを、今後、検討せねばならない。

また、今回の分析によって、小規模な市において、議員との関係的資源保有がとくに多く、町村ではむしろ少なくなるという、興味深い知見が得られている。なぜこのような現象が見られるのかについては、より詳しい分析が必要であろう。

年齢が大きな規定力を持つという現象の、背後にあるメカニズムについても、さらに検討する必要がある。日本社会全般に、年齢による上下関係が存在するために影響力の格差が生じるのか、あるいは、高齢のものほど家族を通じた地域社会とのつながりがある、などの、別の原因なのかは、さらなる分析を行い限りは判断できない。他の資源との、地位の一貫性に関する検討も、今後の研究課題として挙げられるだろう。

## 注

- 1) ソシオメトリーは、ネットワーク分析の一部分の、ごく初歩的な手法である。ソシオメトリーについては三隅(1993)を、ネットワーク分析については安田(1997)を参照。
- 2) 国家権力構造論について詳しくは森(1973)や秋元(1981b)、秋元(1985:6-7)を参照。
- 3) 関係的資源はさまざまな定義が可能であり、威信や権利のことを、関係的資源とすることもある。しかし、本論では、知り合いの人数や、人々とのつきあいの有無などの、対人関係の保有のことを、関係的資源の保有として扱っている。社会的資源の分類については長谷川(1993)を参照。
- 4) データや質問文について詳しくは、各年度の『基礎集計表』や『コード・ブック』を参照。なお、1975年SSM調査の関係的資源の変数については、今田・原(1979)にも、階層構造の非一貫性との関連で、勢力の指標として若干の分析結果がある。
- 5) 図3から図12までの分析では、欠損値(DK/NAのもの)は除いて分析しているので、図5などの、図中の職業の人数と、分析に用いた人数は必ずしも一致しない。また、管理的職業者の中に、本人の仕事内容の回答を生かして、データ中の職業コードが管理的職業となっていないものがある

ので、1995年SSM調査研究会(1996:114)にしたがい、職業コードを変換している。なお、図13から図15のパス解析においては、欠損値には平均値を代入している。

- 6)1995年SSM調査B票には、現住所の他に、義務教育終了時(多くの人15歳時)の住所に関する質問項目がある。これらの情報を用いて、義務教育終了時住所と現住所の都道府県が異なるかどうかで、地域移動経験に関するダミー変数を作成した。1975年SSM調査A票には、義務教育終了時の住所に関する情報はないが、15歳時の住所を質問しているので、この情報を用いて同様の変数を作成した。1995年の保有財産数の変数は、保有している財産数の合計(0から15の保有数)に、持ち家の有無を加えた0から16までの値を取る変数である。1975年も同様にして保有財産数の変数(0から20の保有数)を作成した。居住地の都市度は、調査対象者住所の市町村について、村を1、町を2、人口5万未満の市を3、10万未満を4、20万未満を5、50万未満を6、100万未満を7、100万以上の市を8とした変数である。役職は、1995年B票の場合、本人現職の役職の選択肢(問4fで1(無職)から6(社長など)の値を取る)の数字をそのまま用いた。1975年も、ほぼ同様の6段階の変数を作成した。
- 7)経済的資源の変数としては所得を用いることもできるが、多くの場合、財産保有数のほうが規定力が強かった。フローである所得よりもストックである資産を用いた方が、人々の経済的な余裕をよりよく表すためではないだろうか。

## 引用文献

- 秋元 律郎 . 1966 . 「地域社会の権力構造とリーダーの構成」 . 『社会学評論』 16(4) .
- 秋元 律郎 . 1971 . 『現代都市の権力構造』 青木書店 .
- 秋元 律郎 . 1981a . 「地域権力構造論」 . 安田三郎他編 . 『基礎社会学 社会構造』 東洋経済新報社 .
- 秋元 律郎 . 1981b . 『権力の構造 - 現代を支配するもの』 有斐閣 .
- 秋元 律郎 . 1985 . 「概説 日本の社会学 政治」 . 『リーディングス日本の社会学 14 政治』 東京大学出版会 .
- Dahl, Robert A. 1958. A critique of the ruling elite model. *American Political Science Review*. Vol.52. No.2.
- Dahl, Robert A. 1961. *Who governs?: Democracy and power in an American city*. Yale University Press.
- Dahrendorf, Ralf. 1959. *Class and class conflict in industrial society*. Stanford University Press. =富永健一訳 . 1964 . 『産業社会における階級および階級闘争』 ダイヤモンド社 .
- Flanagan, Scott C. 1991. "Mechanisms of Social Network Influences in Japanese Voting Behavior." in Flanagan, Scott C. Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake,

- Bradley M. Richardson. Joji Watanuki. The Japanese Voter. Yale University Press.
- Flanagan, Scott C. and Bradley M. Richardson. 1977. Japanese Electoral Behavior. Sage Publications. =中川融監訳. 1980. 『現代日本の政治』敬文堂.
- 長谷川公一. 1993. 「社会的資源」. 森岡清美・塩原勉・本間康平(編). 『新社会学辞典』p.638. 有斐閣.
- 服部民夫. 1992. 『東アジアの国家と社会4 韓国 ネットワークと政治文化』東京大学出版会.
- Huckfeldt, Robert and John Sprague. 1987. "Networks in Context: The Social Flow of Political Information." American Political Science Review. Vol.81:1197-1216.
- Hunter, Floyd. 1953. Community power structure: a study of decision makers. University of North Carolina Press.
- 池田謙一. 1997. 『転変する政治のリアリティ：投票行動の認知社会心理学 変動する日本人の選挙行動4』東京大学出版会.
- 今田高俊・原純輔. 1979. 「社会的地位の一貫性と非一貫性」. 富永健一(編著). 『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』東京大学出版会.
- 金子勇. 1974. 「地方都市のリーダー構成と権力構造」. 『社会学研究年報』5号. 九州大学社会学会.
- 金子勇. 1978. 「コミュニティ・リーダー研究の検討」. 『産業経済研究』19(1). 久留米大学産業経済研究所.
- Knoke, David. 1990. Political Networks. Cambridge University Press.
- Lynd, Robert Staughton & Helen Merrell Lynd. 1937. Middletown in Transition: a study in cultural conflicts. New York, Brace and company. =中村八朗訳. 1990. 『ミッドルタウン』青木書店.
- 松田光司. 1997. 「可変型加重声価法 - 指名ネットワークによる集団内有力度の評価」. 井上寛(編著). 『社会ネットワークの新たな理論に向けて - 平成6～8年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))研究成果報告書』pp.27-41. 九州工業大学工学部.
- Mills, C. Wright. 1956. The Power Elite. Oxford University Press. = 鶴飼信成・綿貫譲治訳. 『パワー・エリート』東京大学出版会.
- 三隅二不二. 1993. 「ソシオメトリー」. 森岡清美・塩原勉・本間康平(編). 『新社会学辞典』p.919. 有斐閣.
- 森博. 1973. 「国家権力構造論」. 綿貫譲治(編). 『政治社会学 社会学講座7巻』東京大学出版会.

- 大嶽秀夫・鴨武彦・曾根泰教．1996．『政治学』有斐閣．
- Riesman, David. 1950. The lonely crowd: a study of the changing American character. Yale University Press. =加藤秀俊訳．1964．『孤独な群衆』みすず書房．
- 迫田耕作・高橋和宏．1987．「声価法による権力分布の比較分析 - 静岡県S市と千葉県Y町の比較」．『総合都市研究』第31号:71-83．
- Sheingold, Carl S. 1973. "Social Networks and Voting: The Resurrection of a Research Agenda." American Sociological Review. Vol.38:712-720.
- 高橋和宏・大西康雄(編著)．1994．『自己組織化過程のネット分析 - 地域権力構造の比較研究』八千代出版．
- 塚原修一・小林淳一．1978．「対人関係における地域効果と階層差」．『社会学研究』第36号:66-88．東北社会学研究会．
- Verba, Sidney, Norman H. Nie & Jae-on Kim. 1978. Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison. Cambridge University Press. =三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳．1981．『政治参加と平等 - 比較政治学的分析』東京大学出版会．
- 山口洋・萩野達史．1994．「ネット分析の技法」．高橋和宏・大西康雄(編著)．『自己組織化過程のネット分析 - 地域権力構造の比較研究』八千代出版．
- 安田雪．1997．『ネットワーク分析 - 何が行為を決定するか』新曜社．
- 1995年SSM調査研究会．1995．『SSM産業分類・職業分類(95年版)』．
- 1995年SSM調査研究会．1996．『1995年SSM調査コード・ブック』．

e-mail: murase@rikkyo.ac.jp

<http://www.asahi-net.or.jp/~bv7y-mrs/>